

障害者差別解消法に係る区市町村の取組状況

1 職員対応要領の制定状況（平成30年4月1日時点。内閣府調査結果より抜粋）

（ ）は平成29年4月1日時の数値[平成29年7月18日開催協議会にて提示]

	策定済み	策定予定			策定しない	未定	合計
		計	H31.3まで	H31.4以降			
区	23 (22) 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 100.0%
市町村	25 (25) 64.1%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 33.3%	39 100.0%
計	48 (47) 77.4%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 21.0%	62 100.0%

【参考】障害者差別解消法 第10条（地方公共団体等職員対応要領）

地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、基本方針に即して、第七条に規定する事項に関し、当該地方公共団体の機関及び地方独立行政法人の職員が適切に対応するために必要な要領（以下この条及び附則第四条において「地方公共団体等職員対応要領」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 障害者差別解消支援地域協議会の設置状況（平成30年4月1日時点。内閣府調査結果より抜粋）

（ ）は平成29年4月1日時の数値[平成29年7月18日開催協議会にて提示]

	設置済み	設置予定			設置せず	未定	合計
		計	H31.3まで	H31.4以降			
区	19 (18) 82.6%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	23 100.0%
市町村	14 (8) 35.9%	3 7.7%	1 2.6%	2 5.1%	0 0.0%	22 56.4%	39 100.0%
計	33 (26) 53.2%	5 8.1%	3 4.8%	2 3.2%	0 0.0%	24 38.7%	62 100.0%

【参考】障害者差別解消法 第17条（障害者差別解消支援地域協議会）

国及び地方公共団体の機関であって、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事するもの（以下この項及び次条第二項において「関係機関」という。）は、当該地方公共団体の区域において関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

3 障害者差別解消に係る条例の制定状況（平成30年10月1日時点）

区市町村名	条例名称	施行日
八王子市	障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例	平成24年4月1日
国立市	国立市誰もがあたりまえに暮らすまちにするための『しょうがしやがあたりまえに暮らすまち宣言』の条例	平成28年4月1日
中野区	中野区障害者差別解消審議会条例	平成29年6月21日
立川市	立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例	平成30年4月1日
小金井市	障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例	平成30年10月1日